

# 令和4年度大規模事業の実施状況の確認について

## ▶ 草津市行政経営改革プラン(R3~6) アクション・プランの位置付け

市が行う大規模事業は多額の財政負担を伴うものであり、将来の財政運営に与える影響も大きいことから、第三者の多様な意見等により事業の実施状況を確認します。

検証で得られた知見を次期大規模事業に反映していくため、大規模事業の立案・計画プロセスに追加する新たな仕組みを検討します。

実施項目	⑩大規模事業の実施状況の確認	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模事業（不特定多数の市民が利用し、総事業費が概ね5億円以上）が完了した数年後に第三者の視点により、事業の実施状況が確認され、大規模事業の妥当性が検証されています。</li> <li>検証で得られた知見を、次期大規模事業に反映するための仕組みが検討され、運用されています。</li> </ul>		

### ▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大規模事業の実施 状況確認			実施		
検証結果を次期大規模事業に反映する 仕組みの検討		検討・導入・次期大規模事業への反映			

# 実施主体について

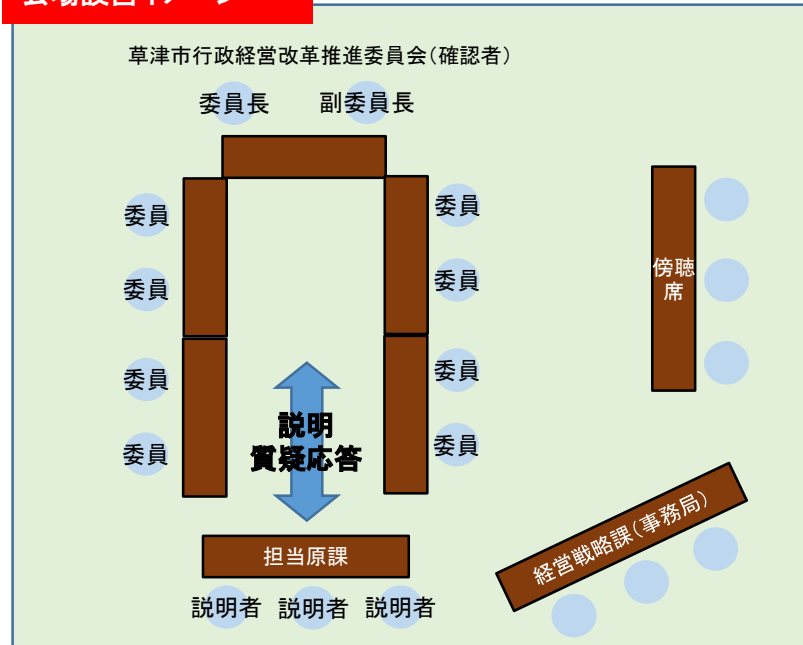
## ▶ 誰が、いつ、どのように確認するのか？

第三者的な視点や立場から確認を行うという観点と、新たな組織を立ち上げる場合と比較して、事務負担等の面で最も効率的な選択として、「**草津市行政経営改革推進委員会**」による**実施**が最適と考える。（令和4年度の秋頃に実施予定）

各担当課が所管する事業について、経営戦略課が事務局として全体的な運営等を担当し、事業の説明等については所管の担当課から行う。

市民の意見や反応、事業の課題や将来展望といった観点も踏まえながら、実績数値等に基づく定量的視点に加えて、市民満足度、心地よさ、まちなかの魅力向上やコミュニティ活動の推進状況など、定性的視点に基づく意見をいただける、実施状況の確認の仕組みを検討する。

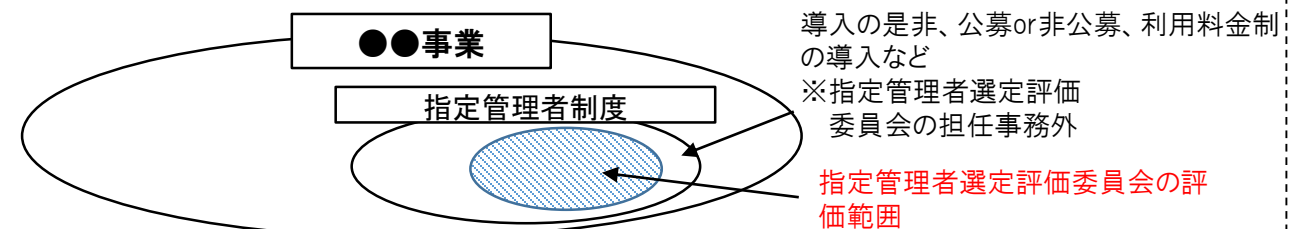
### 会場設営イメージ



### (参考)指定管理者選定評価委員会の位置付けについて

現行の指定管理者選定委員会に評価機能を追加し、外部評価による客観性の確保および事業評価書の見直しによる透明性の確保を目的として、「指定管理者選定評価委員会」への制度の見直し(平成29年11月議会 条例改正)

→当該委員会における評価は指定管理者の業務範囲に関する評価にとどまり、事業全体のあり方までを評価するものではないため、指定管理者選定評価委員会において実施するものではない。



# 平成30年度にモデル実施した結果に基づき以下の対象範囲から検討

## ▶ 大規模事業の対象範囲の定義は？

大規模事業の範囲を定義するための一定の基準として、市民参加条例において市民参加の対象の一つに掲げられている、**不特定多数の市民が利用し、総事業費が概ね5億円以上の建築物**とする。

【参考】市民参加条例（逐条解説）・市民参加条例施行規則

- ◆施設の設置の趣旨が市全域に関わり、広く市民の公共の用に供される（不特定多数の市民が利用する）ことで、市民の生活または活動に影響を及ぼすものであること。
- ◆施設の総事業費として、概ね5億円以上の公共施設と定義。総事業費には、施設の設置に直接必要な初度投資額（設計費、工事費、用地取得費、備品購入費など）が含まれるが、調査費など初期投資の内容を検討するための費用は含まない。
- ◆機能の向上を目的とした増設や老朽化等に伴う設備の更新など、機能の維持を目的とする改修は含まれない。

## スケジュールについて

令和4年度 推進委員会開催予定（全4回）

うち第1回に事前説明等、第2回で実施、第3回で実施結果等を検証することを想定

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			第1回 ★		第2回 ★ 実施			第3回 ★			第4回 ★

・委員会において事務局から対象事業の概要を説明

・委員会において実施結果等の検証（事務局対応）

# 実施結果について

## ▶ 確認の結果をどのように反映するのか？

大規模事業において、多額の税が有効に使われているのか、また、実施後の事業がしっかりと進捗しているのかなど、市民参加による確認(意見を言える場)の機会を創出する仕組みを検討する旨のものであり、事業自体の必要性の有無を決める仕組み(例えば過去の事業仕分けのような)を想定しているものではないという前提の中で、アクションプランに位置付けを行っている。

そのため、第三者としての中立的意見として、各担当課は今後の事業の進め方や見直し等の参考とする。

## 対象事業の候補について

※事業費は、主要な施策の成果や当初予算額から積算した概算額。  
※事業費には事業に伴って発生する施設の解体費等は含めていない。

実施にあたって抽出した、近年(平成29年度から令和元年度)において完了した大規模事業一覧(耐震工事、企業会計除く)

### 新規実施候補

No	事業名	事業費(概ね)	整備完了年度	備考	
				建築物/インフラ	利用者
1	クリーンセンター	10,896百万円	平成29年度	建築物	不特定多数
2	野村公園(YMITアリーナ)	4,711百万円	令和元年度	建築物	不特定多数

令和2年度や令和3年度に整備完了した以下の事業は、稼働してからの実績が1年もしくは2年程度であることから、今回は対象外とする。

・市民総合交流センター  
なお、第二給食センターや、こども園のように利用者が特定されるものは対象から除いている。

前回実施した事業のうち、委員から継続して実施してはどうかという意見があった事業

No	事業名	事業費(概ね)	整備完了年度	備考	
				建築物/インフラ	利用者
3	草津川跡地公園(区間2、5)	5,730百万円	平成28年度	建築物&インフラ	不特定多数

▶ 次回の草津市行政経営推進委員会(R4.2月中下旬を予定)において、上記の候補3事業のうち2事業を選択(前回と同事業数)し、令和4年度に実施する。